

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
（上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
下記の場所で行っております。）
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理財務本部長 島田 弘達

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理財務本部長 島田 弘達

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所
（東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館）

ユニ・チャーム株式会社共振館
（愛媛県四国中央市金生町下分131番地）

ユニ・チャーム株式会社大阪事業所
（大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	571,878 (194,918)	654,548 (232,935)	782,723
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	101,651	91,416	121,977
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	61,948 (21,986)	52,474 (20,711)	72,745
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	75,551	110,019	97,670
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	534,432	630,493	557,639
資産合計 (百万円)	939,512	1,108,344	987,655
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	103.64 (36.90)	88.10 (34.84)	121.78
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	103.56	88.08	121.69
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.9	56.9	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,369	67,665	105,253
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,123	18,908	79,837
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,277	27,826	45,180
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	186,879	222,965	187,547

(注)1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、自主的に開示しております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）における当社グループをとりまく経営環境は、ウクライナ情勢などの悪化による地政学リスクの高まりを受け、資源価格の高騰や為替変動などの影響で、インフレーションの加速懸念が強まり、予断を許さない状況が続いております。

また、国・地域間で新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）への対応の違いを背景に、景気の回復にはばらつきがあるものの、活動規制の緩和により、総じて安定した経済成長が続く見込みです。

海外においては、タイやインド、インドネシアなどの主要参入各国でCOVID-19による景気の悪化からは持ち直しの動きがみられております。一方、ゼロコロナ政策を継続する中国では、主要都市を含む一部地域における一時的なロックダウンの影響により、景気の減速傾向が続いておりましたが、徐々に回復の兆しが見えております。そのような中、当社商品は生活必需品であることから安定供給に向けて取り組み、北米やインドネシアなどの地域において、新商品とリニューアル商品の上市による価値転嫁で、急激なコスト上昇への対応を進めてまいりました。

国内においても、景気の持ち直しの動きが続く中、高付加価値商品の需要を喚起するための新価値提案を継続的に実施しながら価値転嫁を進め、市場シェアの拡大に努めてまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、世界中の人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさで包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」= Social Inclusionの実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高654,548百万円（前年同四半期比14.5%増）、コア営業利益91,662百万円（前年同四半期比5.9%減）、税引前四半期利益91,416百万円（前年同四半期比10.1%減）、四半期利益61,422百万円（前年同四半期比14.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益52,474百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

パーソナルケア

ウェルネスケア関連商品

海外においては、日本以上のスピードで高齢化が進み、大人用排泄ケア用品の対象人口が多い中国では、現地のニーズに合った新商品の発売と、積極的なマーケティング投資により、大人用排泄ケア用品の認知拡大と普及促進に取り組んでまいりました。大人用排泄ケア用品の需要が高まっているタイ、インドネシア、ベトナム、マレーシアといった東南アジア地域では、商品ラインアップの拡充と、日本で確立したケアモデルの普及促進を図り、引き続き高い成長を実現いたしました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場においては、COVID-19禍の生活環境に慣れてきたことや、ワクチン接種が進み行動制限が緩和されたことなどもあり、市場は回復へ転じました。そのような中、中度のパンツ型紙おむつでは、足腰の負担を軽くする「骨盤サポートフィット」を機能強化するなどの価値向上に努め、安定的な成長を実現いたしました。

また、マスクの使用が日常的に定着したことで、安心・安全の面から日本メーカー製のマスクの需要が高まる中、『超快適』、『超立体』両ブランドの安定供給を進めてまいりました。

感染対策としてマスクが欠かせなくなった一方、口元や表情が見えず、コミュニケーションに不安を抱えている方に向けては、ウイルス飛沫を対策しながら、口元や顔の表情が視認できる『unicharm 顔がみえマスク』を発売し、全ての人々が平等で不自由なく暮らせる「共生社会」= Social Inclusionの実現に向けて取り組んでまいりました。

今後も市場成長の鈍化が予測されるため、新商品などの発売で市場シェアの拡大に努めてまいります。また、日本だけではなく、世界的にも同様に安心・安全の面からマスクの需要の高まりが見込まれることから、マスクの海外展開を強化し、さらなる成長に向けて取り組んでまいります。

フェミニンケア関連商品

沿岸部の都市を中心に、販売エリアや取り扱い店舗数の拡大、eコマースにおける新プラットフォームの活用による販売強化に取り組んでいる中国においては、主要都市を含む一部地域で一時的にCOVID-19の拡大の影響によるロックダウンなどがあり、供給面で若干影響を受けましたが、安定供給に向けて取り組んだ結果、高付加価値商品であるショーツ型ナプキンを中心に、引き続き成長を実現いたしました。

タイ、インドネシア、ベトナムといった東南アジア地域においても、新コンセプトである、清涼感のあるつけ心地を実現したクールナプキンなどの高付加価値商品が好調に推移いたしました。また、中東では、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などの販売や、積極的なマーケティング投資により、サウジアラビア国内販売に加え、サウジアラビアから近隣中東諸国への輸出も進めた結果、安定的な成長を実現いたしました。

対象人口が減少傾向の国内においては、健康意識と安心志向が高まる中、女性のライフスタイルに合わせた高付加価値商品展開や、SNSなどを活用した消費者とのコミュニケーションでブランド価値の向上に努めた結果、好調を維持し、高い成長を実現いたしました。

ベビーケア関連商品

COVID-19の拡大の影響で、市場の二極化が進んでいたタイにおいては、2018年に買収したDSG (Cayman) Ltd.とのシナジーを活かし、幅広いお客様のニーズに応えてまいりました。新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドでは、インド北部の工場再稼働と既存工場の生産増強、近隣諸国からの輸入でパンツ型紙おむつの普及促進を図りながら、販売エリアの拡大と市場シェアの回復に努めた結果、高い成長を実現いたしました。ロックダウンの影響や、少子化の進行、ローカル企業の台頭などによって様々な変化がみられる中国では、日本製需要が減退の中、収益性の高い中国製プレミアム商品へのシフトを加速させるために日本製プレミアム商品の在庫を調整してまいりました。その結果、売上高は伸び悩みましたが、eコマースチャネルやベビー専門店を中心に、高付加価値商品である中国製『ムーニー』ブランドの販売強化に取り組むなど、多様化する消費者ニーズに商品と販売チャネルの両面で応えながら収益性の改善に努めてまいりました。しかしながら、高収益商品へのシフトに関わるコスト増、資源価格高騰による製造原価や物流費などの増加により、減益となりました。

少子化が進み、市場が縮小傾向の国内においては、『ムーニー』や『マミーポコ』の2ブランドで、新たな付加価値を搭載した商品ラインアップで価値転嫁を進め、笑顔あふれる育児生活の実現に取り組んだ結果、安定的な成長を実現いたしました。

Kireiケア関連商品

物理的な美しさや清潔さだけでなく、人の内面まで包含する美しさをあえて表音文字であるアルファベットで「Kirei」と表記することで、日本のみならず、全世界に広い概念と共通の表現として発信し、「すべての人々が安心・安全でKireiな生活を送れる環境を目指す」という思いを込めて、ウェルネスケア関連商品とベビーケア関連商品のワイプス、化粧用コットンを統合し、「Kireiケア関連商品」といたしました。

国内においては、ウェットティッシュ『シルコット』ブランドの安定供給と、市場シェアの拡大に努めた結果、安定的な成長を実現いたしました。今後は日本だけではなく世界的にも同様に衛生意識の高まりと使用の定着が見込まれることから、世界中の全ての人々が安心・安全でKireiな生活を送ることができる環境を目指してまいります。

この結果、パーソナルケアの売上高は560,165百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は79,212百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

ペットケア

国内においては、一昨年からのCOVID-19拡大の影響で在宅時間が増えたことなどによりペットとの接触機会が増えております。そのような中、新商品とリニューアル商品でラインアップを充実し、一部価値転嫁を進め、コスト上昇に対応いたしました。ペットフードにおいては、猫用では健康志向の高まりに応えた商品などで、消費者の満足度向上に努めてまいりました。また、犬用では犬種ごとの身体の特徴や年齢に合わせた商品や、新コンセプト商品である筋肉の健康を維持するカラダづくりフードなどの販売を強化してまいりました。ペットトイレタリーにおいては、犬用ペットシートや猫用システムトイレなどが堅調に推移した結果、安定的な成長を実現いたしました。

北米市場においても、COVID-19拡大の影響で、ペットの飼育頭数とペットとの接触機会が増える環境下、一部商品で昨今の急激なコスト上昇に対応した販売価格としましたが、日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫ウェットタイプ副食や、高品質な犬用トイレタリーシートなどの販売が好調に推移した結果、高い成長と収益性の改善を実現いたしました。

この結果、ペットケアの売上高は88,761百万円（前年同四半期比18.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は12,107百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は5,622百万円（前年同四半期比27.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は343百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,108,344百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。主な増加は、棚卸資産38,073百万円、現金及び現金同等物35,417百万円、有形固定資産11,900百万円、無形資産10,135百万円、売上債権及びその他の債権8,742百万円、未収消費税等のその他の流動資産7,591百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は383,347百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。主な増加は、仕入債務及びその他の債務16,719百万円、借入金16,593百万円によるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は724,997百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。主な増加は、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素58,065百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益52,474百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い122,059百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は56.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は222,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,417百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、67,665百万円の収入（前年同四半期は、80,369百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前四半期利益、主な支出は、法人所得税の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、18,908百万円の支出（前年同四半期は、53,123百万円の支出）となりました。主な収入は、定期預金の払戻による収入、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入、主な支出は、定期預金の預入による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、27,826百万円の支出（前年同四半期は、44,277百万円の支出）となりました。主な収入は、短期借入金の純増額、主な支出は、親会社の所有者への配当金支払額、自己株式の取得による支出によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5,999百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	827,779,092
計	827,779,092

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	620,834,319	620,834,319	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100 株であります。
計	620,834,319	620,834,319	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	620,834,319	-	15,993	-	18,591

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 24,616,000	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 596,100,500	5,961,005	同上
単元未満株式	普通株式 117,819	-	同上
発行済株式総数	620,834,319	-	-
総株主の議決権	-	5,961,005	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市金生 町下分182番地	24,616,000	-	24,616,000	3.97
計	-	24,616,000	-	24,616,000	3.97

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2022年7月1日～2022年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		187,547	222,965
売上債権及びその他の債権		129,367	138,109
棚卸資産		89,811	127,884
その他の金融資産	9	119,752	125,517
その他の流動資産		21,266	28,856
流動資産合計		547,743	643,332
非流動資産			
有形固定資産		271,689	283,589
無形資産		85,407	95,542
繰延税金資産		13,911	14,231
持分法で会計処理されている投資		1,029	677
その他の金融資産	9	65,789	68,350
その他の非流動資産		2,086	2,624
非流動資産合計		439,912	465,013
資産合計		987,655	1,108,344

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		167,241	183,960
借入金	9	33,882	37,184
未払法人所得税		13,639	10,097
その他の金融負債	9	5,455	8,859
その他の流動負債		54,233	57,136
流動負債合計		274,450	297,236
非流動負債			
借入金	9	4,432	17,723
繰延税金負債		24,285	27,876
退職給付に係る負債		11,973	13,564
その他の金融負債	9	32,727	22,354
その他の非流動負債		4,349	4,594
非流動負債合計		77,767	86,111
負債合計		352,217	383,347
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		14,801	14,853
利益剰余金		599,946	629,695
自己株式	10	68,646	83,658
その他の資本の構成要素	11	4,454	53,611
親会社の所有者に帰属する持分合計		557,639	630,493
非支配持分		77,799	94,505
資本合計		635,438	724,997
負債及び資本合計		987,655	1,108,344

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,6	571,878	654,548
売上原価		337,547	410,741
売上総利益		234,332	243,807
販売費及び一般管理費	7	136,915	152,145
その他の収益		3,304	964
その他の費用		2,136	3,220
金融収益		4,145	4,067
金融費用		1,078	2,056
税引前四半期利益		101,651	91,416
法人所得税費用		30,224	29,994
四半期利益		71,428	61,422
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		61,948	52,474
非支配持分		9,479	8,948
四半期利益		71,428	61,422
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	103.64	88.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	103.56	88.08

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	234,332	243,807
販売費及び一般管理費	136,915	152,145
コア営業利益()	97,417	91,662

() コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「5.セグメント情報」に自主的に開示しております。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高		194,918	232,935
売上原価		115,662	146,283
売上総利益		79,256	86,651
販売費及び一般管理費		43,622	50,410
その他の収益		1,324	428
その他の費用		857	1,586
金融収益		1,873	3,971
金融費用		1,079	4,009
税引前四半期利益		36,895	35,045
法人所得税費用		11,174	10,247
四半期利益		25,721	24,798
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		21,986	20,711
非支配持分		3,735	4,087
四半期利益		25,721	24,798
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	36.90	34.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	36.87	34.84

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	79,256	86,651
販売費及び一般管理費	43,622	50,410
コア営業利益()	35,635	36,241

() コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「5.セグメント情報」に自主的に開示しております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		71,428	61,422
その他の包括利益(税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		1,713	1,211
退職給付に係る負債(資産)の純額に係る再測定		19	110
小計		1,694	1,101
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		7	23
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		17	16
在外営業活動体の為替換算差額		19,821	71,000
持分法によるその他の包括利益		7	13
小計		19,838	71,007
その他の包括利益(税引後)合計額		18,144	69,906
四半期包括利益合計額		89,572	131,328
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		75,551	110,019
非支配持分		14,021	21,309
四半期包括利益合計額		89,572	131,328

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		25,721	24,798
その他の包括利益(税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		416	846
退職給付に係る負債(資産)の純額に係る再測定		0	15
小計		415	831
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		8	3
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		4	18
在外営業活動体の為替換算差額		1,514	8,172
持分法によるその他の包括利益		1	0
小計		1,517	8,151
その他の包括利益(税引後)合計額		1,932	8,982
四半期包括利益合計額		23,789	33,779
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		19,599	27,636
非支配持分		4,190	6,143
四半期包括利益合計額		23,789	33,779

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2021年1月1日残高		15,993	13,208	547,259	54,572	28,886	493,002	69,651	562,653
四半期利益		-	-	61,948	-	-	61,948	9,479	71,428
その他の包括利益		-	-	-	-	13,603	13,603	4,542	18,144
四半期包括利益合計		-	-	61,948	-	13,603	75,551	14,021	89,572
自己株式の取得	10	-	-	-	16,001	-	16,001	-	16,001
自己株式の処分	10	-	236	-	1,077	149	1,164	-	1,164
配当金	12	-	-	20,308	-	-	20,308	9,421	29,729
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	48	48
株式報酬取引	10	-	860	-	164	-	1,025	-	1,025
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	45	-	45	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	131	131
所有者との取引額等合計		-	1,096	20,354	14,760	104	34,121	9,504	43,625
2021年9月30日残高		15,993	14,305	588,854	69,332	15,387	534,432	74,168	608,600

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年1月1日残高		15,993	14,801	599,946	68,646	4,454	557,639	77,799	635,438
四半期利益		-	-	52,474	-	-	52,474	8,948	61,422
その他の包括利益		-	-	-	-	57,545	57,545	12,361	69,906
四半期包括利益合計		-	-	52,474	-	57,545	110,019	21,309	131,328
自己株式の取得	10	-	-	-	17,000	-	17,000	-	17,000
自己株式の処分	10	-	223	-	1,832	146	1,909	-	1,909
配当金	12	-	-	22,059	-	-	22,059	9,689	31,748
非支配持分との資本取引		-	1,003	-	-	-	1,003	5,086	4,082
株式報酬取引	10	-	833	-	155	-	988	-	988
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	666	-	666	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	52	22,725	15,012	520	37,165	4,603	41,769
2022年9月30日残高		15,993	14,853	629,695	83,658	53,611	630,493	94,505	724,997

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		101,651	91,416
減価償却費及び償却費		28,352	30,225
減損損失		-	1,937
受取利息及び受取配当金		2,721	2,811
支払利息		912	1,505
為替差損益(は益)		132	1,061
固定資産除売却損益(は益)		261	341
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		3,563	2,354
棚卸資産の増減額(は増加)		16,456	24,017
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		675	4,834
その他の流動負債の増減額(は減少)		8,007	6,119
その他		2,216	5,574
小計		110,055	96,635
利息及び配当金の受取額		2,643	3,022
利息の支払額		950	1,519
法人所得税の還付額		1,680	50
法人所得税の支払額		33,059	30,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,369	67,665

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		39,909	48,889
定期預金の払戻による収入		37,584	60,481
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		25,278	23,421
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		760	20
長期貸付けによる支出		14	2,869
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		4,313	603
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		11,000	15,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		11,185	637
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出		4,720	2,118
償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入		-	1,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入		4,600	12,100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却及び償還による収入		37	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入		400	1,000
関係会社株式の取得による支出		318	-
関係会社株式の売却による収入		213	-
その他		18	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,123	18,908

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		7,020	9,520
長期借入れによる収入		-	3,984
長期借入金の返済による支出		3,000	743
リース負債の返済による支出		3,949	4,016
自己株式の取得による支出	10	16,001	17,000
親会社の所有者への配当金支払額		20,312	22,066
非支配持分への配当金支払額		9,197	2,285
非支配持分からの払込による収入		-	2,870
ストック・オプションの行使による収入	10	1,164	1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,277	27,826
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,389	14,487
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		12,643	35,417
現金及び現金同等物の期首残高		199,522	187,547
現金及び現金同等物の四半期末残高		186,879	222,965

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社グループは、ウェルネスケア関連商品・フェミニンケア関連商品・ベビーケア関連商品・Kireiケア関連商品等のパーソナルケア並びにペットケア関連商品等の製造及び販売を主な事業とし、アジアを中心に事業活動を行っております。当社グループは、アジア、中東・北アフリカ、南米などの新興各地域における、紙おむつや生理用品の需要の高まりに伴い、世界各地域で生産体制を強化しております。

当社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に上場しております。登記上の本社の住所は、愛媛県四国中央市です。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年11月7日開催の取締役会により承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示しており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ベビーケア関連商品及びKireiケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績
 報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	492,669	74,807	4,402	571,878	-	571,878
セグメント間の売上高(注)	-	-	35	35	35	-
セグメント売上高合計	492,669	74,807	4,437	571,913	35	571,878
セグメント利益(コア営業利益)	86,188	10,818	411	97,417	-	97,417
その他の収益						3,304
その他の費用						2,136
金融収益						4,145
金融費用						1,078
税引前四半期利益						101,651

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	560,165	88,761	5,622	654,548	-	654,548
セグメント間の売上高(注)	-	-	101	101	101	-
セグメント売上高合計	560,165	88,761	5,723	654,649	101	654,548
セグメント利益(コア営業利益)	79,212	12,107	343	91,662	-	91,662
その他の収益						964
その他の費用						3,220
金融収益						4,067
金融費用						2,056
税引前四半期利益						91,416

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

6. 収益

当社グループの売上高は、一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。また、各報告セグメントの売上高は、連結会社の所在地に基づき分解しております。これらの分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
パーソナルケア		
日本	159,753	162,684
中国	84,451	88,309
アジア	183,062	226,741
その他	65,403	82,431
小計	492,669	560,165
ペットケア(注)1	74,807	88,761
その他(注)2	4,402	5,622
合計	571,878	654,548

(注)1. ペットケア事業は、主に日本及び北米地域(その他に区分される地域)における売上高であります。

2. その他事業は、主に日本における売上高であります。

7. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
販売運賃諸掛	39,031	46,076
販売促進費	16,096	19,483
広告宣伝費	19,521	18,192
従業員給付費用	30,470	33,932
減価償却費及び償却費	8,115	7,979
研究開発費	5,794	5,999
その他	17,887	20,484
合計	136,915	152,145

8.1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	61,948	52,474
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	61,948	52,474
普通株式の加重平均株式数(千株)	597,711	595,648
基本的1株当たり四半期利益(円)	103.64	88.10

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	21,986	20,711
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	21,986	20,711
普通株式の加重平均株式数(千株)	595,786	594,480
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.90	34.84

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	61,948	52,474
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	61,948	52,474
普通株式の加重平均株式数(千株)	597,711	595,648
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 新株予約権(千株)	481	111
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	598,192	595,760
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	103.56	88.08
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	21,986	20,711
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	21,986	20,711
普通株式の加重平均株式数(千株)	595,786	594,480
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 新株予約権(千株)	460	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	596,247	594,480
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.87	34.84
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

9. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

当社グループが経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2021年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
< 金融資産 >				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	-	-	14,092	14,092
デリバティブ資産	-	1,135	-	1,135
その他	-	105	-	105
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	31,115	-	1,094	32,210
その他	-	-	23	23
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券	-	12,639	-	12,639
合計	31,115	13,879	15,209	60,203
< 金融負債 >				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	59	-	59
合計	-	59	-	59

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間(2022年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	-	-	16,921	16,921
デリバティブ資産	-	3,421	-	3,421
その他	-	108	-	108
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	29,944	-	1,502	31,446
その他	-	-	23	23
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券	-	13,713	-	13,713
合計	29,944	17,242	18,446	65,632
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,540	-	2,540
合計	-	2,540	-	2,540

当社グループは、振替の原因となった事象または状況の変化が認められた時点で、公正価値のヒエラルキーをレベル間で振り替えております。

前第3四半期連結会計期間において、保有銘柄の完全子会社化(2021年10月1日付)に伴う上場廃止(2021年9月29日付)により、レベル1からレベル2への振替が行われておりましたが、完全子会社化(2021年10月1日付)に伴う株式交換による完全親会社株式の割当により、前連結会計年度末時点では、レベル2からレベル1への振替が行われております。

当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

債券

債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された評価額を用いて算定しております。

提示された評価額は、市場金利及びクレジットスプレッドを加味した割引率のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定しております。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

為替予約及び直物為替先渡取引は、期末日の先物為替相場に基づき算定しております。通貨スワップは、取引先金融機関等から提示された金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。

株式

市場性のある株式の公正価値は、期末日の市場価格を用いて算定しております。非上場株式は、類似企業比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しております。

レベル3に分類された金融商品の連結累計期間中の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	7,615	15,209
利得または損失合計	403	291
純損益(注)1	2	70
その他の包括利益(注)2	401	221
購入	11,000	15,628
売却・決済	4,600	12,100
期末残高	13,612	18,446

- (注)1. 純損益に含まれている利得または損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得または損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動」及び「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に債券及び非上場株式により構成されております。

レベル3に分類される金融商品の重要な観察可能でないインプットは、主に信用リスクや非流動性ディスカウントであり、公正価値は信用リスクや非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

担当部門が公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、各対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

各決算日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品(主として売上債権及びその他の債権、3ヶ月超の定期預金、仕入債務及びその他の債務等)については、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
債券	8,320	8,322	7,908	7,897
<金融負債>				
借入金	38,314	38,314	54,907	54,907

(注) 債券及び借入金の公正価値のレベルはレベル2及びレベル3であります。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

債券

債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された評価額を用いて算定しております。

提示された評価額は、市場金利及びクレジットスプレッドを加味した割引率のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定しております。

借入金

借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積もっております。なお、変動金利によるものは一定期間ごとに金利の改定が行われているため、帳簿価額と公正価値は近似しております。

10. 自己株式

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1)取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得した株式の総数 | 3,623,200株 |
| (3)株式の取得価額の総額 | 16,000百万円 |
| (4)取得した期間 | 2021年2月16日～2021年6月23日 |
| (5)取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

また、当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションの権利行使に伴い401,200株、さらに譲渡制限付株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式の割当てに伴い106,080株の自己株式を処分いたしました。

この結果、自己株式が1,241百万円減少、資本剰余金が236百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

当社は、2022年2月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1)取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得した株式の総数 | 3,596,600株 |
| (3)株式の取得価額の総額 | 17,000百万円 |
| (4)取得した期間 | 2022年2月16日～2022年9月2日 |
| (5)取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

また、当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションの権利行使に伴い658,200株、さらに譲渡制限付株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式の割当てに伴い100,360株の自己株式を処分いたしました。

この結果、自己株式が1,988百万円減少、資本剰余金が223百万円増加しております。

11. その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の純変動	2,565	2,145
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の純変動	19	43
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動	5	13
在外営業活動体の為替換算差額	7,192	51,487
新株予約権	192	-
持分法適用会社における持分相当額	4	9
合計	4,454	53,611

12. 配当

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月22日 取締役会	普通株式	9,585	16.0	2020年12月31日	2021年3月8日
2021年8月4日 取締役会	普通株式	10,723	18.0	2021年6月30日	2021年9月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月24日 取締役会	普通株式	10,731	18.0	2021年12月31日	2022年3月7日
2022年8月4日 取締役会	普通株式	11,328	19.0	2022年6月30日	2022年9月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

第63期（2022年1月1日～2022年12月31日）の中間配当については、2022年8月4日開催の取締役会において、2022年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、実施いたしました。

配当金の総額	11,328百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤	剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	多	守
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	口	寿洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表

の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。